

放送を巡る諸課題に関する検討会 地域における情報流通の確保等に関する分科会（第2回）議事要旨

1. 日時

平成28年12月8日（木）10時00分～12時10分

2. 場所

総務省 第1特別会議室（8階）

3. 出席者

（1）構成員

鈴木分科会長、岩浪構成員、奥構成員、清原構成員、小塚構成員、瀬尾構成員、竹ヶ原構成員、三膳構成員

（2）オブザーバー

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本コミュニティ放送協会

（3）総務省

金子総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官、福岡総務審議官、南情報流通行政局長、吉田官房審議官、齋藤情報流通行政局総務課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、鈴木同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送課長、飯村同局衛星・地域放送課地域放送推進室長 他

（4）その他（説明者）

（株）熊本放送 山室技術局長

（株）熊本シティエフエム 長生営業部部長

NPO法人日本地域放送支援機構 玉井理事長

山口放送（株） 山崎専務取締役技術局長

（株）CBCラジオ 升家代表取締役社長兼民放連ラジオ委員会ハイブリッドラジオ検討部会長

神戸市外国語大学 芝教授

4. 議事要旨

（1）金子総務大臣政務官挨拶

開会に当たり、金子大臣政務官から挨拶が行われた。

（2）事務局からの説明

藤田地上放送課長から、「放送関連以外の事業」の状況等について説明があった。

(3) 放送事業者等からのプレゼンテーション

- ① (株) 熊本放送 山室技術局長
「熊本地震における災害時の放送事業者の役割 (熊本地震の経験から)」
- ② (株) 熊本シティエフエム 長生営業部部長
「地域情報の発信と地域民放」
- ③ NPO法人 日本地域放送支援機構 玉井理事長
「臨時災害放送局開局に向けた支援活動」
- ④ 山口放送 (株) 山崎専務取締役技術局長
「ワイドFMの普及に向けた地域放送の取組」
- ⑤ (株) CBCラジオ 升家代表取締役社長 兼 民放連ラジオ委員会ハイブリッドラジオ検討部会長
「ラジオ局の経営、インターネットの活用について」
- ⑥ 神戸市外国語大学 芝教授
「V-Low マルチメディア放送の地域情報の担い手としての役割」

(4) 意見交換 (構成員の主な発言は以下のとおり)

【三膳構成員】

・AM波とFM波の2波の維持について、AM波はFM波と比較して、変調も簡単で距離も出る。距離は出るが、混信もしやすいというAM波の周波数特性を生かした前向きなアプローチも将来的には必要ではないか。

【小塚構成員】

・AMラジオの周波数は海外にも広く伝搬するため、各国は国際調整を経て周波数を確保しており、ひとたび放送をやめた後に同じ周波数を確保することは困難だというのが、どのような規則の適用によって周波数の維持が困難になるのかも含め、ITUにおける国際調整の具体的なルールについて、別途説明が欲しい。

【竹ヶ原構成員】

・災害時における放送の役割の大きさを改めて感じた。
・事業継続マネジメントのモデルを操業度と時間軸で考えると、一般企業の場合は、発災時における操業度の低下を見越して、そこで守るべき重要業務に絞り込んで対策を講じる。これに対して放送事業者の場合は、有事に操業度を下げることは難しく、それどころか発災時は操業度を普段より引き上げる必要すらある。この事業継続モデルを実現するには設備の安全性が重要であり、冗長性を確保するための投資が必要となる。しかし、徒な冗長化は平時の経営を圧迫しかねず、平時と有事をどうバランスさせるかが課題である。この点については、例えば、ハイブリッドラジオやCATVの活用等のような様々な業界との連携の中で冗長性を担保するというのが一つの解であると考える。放送事業者の平時の連携事例を広く周知し、そのうちうまく連携されている事例については公的なサポートを行うようにすることで、ラジオの災害時における役割がより大きくなると感じる。

【清原構成員】

・災害時の放送は日常的な放送と密接に関連していることを改めて認識。例えば、熊本放送からのプレゼンテーションで触れられていた災害通信ボランティアは、地域に正確な情報を伝えられる存在として、日常的に放送事業者と関係を持っており、だからこそ災害時に情報収集できたと理解。放送局と視聴者との日常的な信頼関係の中での情報のやりとりは災害時に役立つ。

・災害時の停電の問題もあり、多角的なツールで電源・燃料を確保すること、また放送局間だけでなく、放送局以外との災害時の連携も重要。三鷹市では、地域FM局やケーブルテレビ局と日常的な連携を図りつつ、災害時にも連携を図ることができる体制を整えている。

・熊本地震の際には、三鷹市の職員も現地に行ったが、現地では「スマートフォンからラジオが聴けたら」という要望も聞き、ハイブリッドラジオの端末にはスマートフォンが役立つという話には説得力があると感じた。また、阪神淡路大震災時、神戸市のFMわいわいは13カ国語で放送した。災害時、多様な聴取者に多様な言語で、多角的に伝えられるというハイブリッドラジオの特性は重要。

・放送においては、平時・災害時にかかわらず、常に情報の正確性が求められている。各市町村も日常的な情報提供の関係を基礎にして、災害時の適切な情報伝達の責任を、メディアを通じて果たしていくべき。総務省からも各自治体にお伝えしていただきたい。

【瀬尾構成員】

・震災時の事例などを共有し、地域に根ざしたメディアの重要性を実感するとともに、メディアの現場が強い社会的責任感をもって取り組んでいることを感じた。昨今、メディアのモラルや、新しい技術に向かい合う放送事業者の姿勢が問われている。メディアの信用度は財産であり、それを次の時代に如何につなげていくか、社会に役立つメディアのモラルや仕組みが重要。

・災害時はネットが繋がらなくなる可能性もある中で、ラジオが聞けるFMチップ搭載スマホが災害情報対策の選択肢になることは理解できた。普及させていくためには、災害時に役立つという視点で利用者側からFMチップ代を払ってでも入れたいと思ってもらえるような周知が必要ではないかと改めて感じた。

・山口放送の同期放送の技術を全国に展開するというのは面白い取組。AM放送については、FM放送に比べて経営負担になる可能性があるとの話があったが、AM波は貴重な電波資源。様々な可能性を考えて新規参入者を含め、AM波開放の仕組みを検討してはどうか。例えばラジオショッピングなども効果があると思う。AM放送の展望について、国民に役立つ明るいビジョンも是非検討してほしい。

【岩浪構成員】

・放送事業者が災害時にどのようにミッションを果たしているのかがよくわかった。またユーザや技術の変化に対応して手段を多様化しているという説明は特に参考になった。

・かつて車載ラジオはダッシュボードの主役だったが、現在このダッシュボード争いは激戦となっている。これは今後のコネクティッド・カーを念頭にしているのだと思うが、コネクティッド・カー時代に向けた検討やお考えなどがあつたらお聞きしたいと思った。

【奥構成員】

- ・民放ラジオの経営を考えたとき、現在 radiko の存在がラジオ全体の広告収入をどの程度支える存在感を持っているといえるのか、直感的な聴取時間シェアを知りたい。

【鈴木分科会長】

- ・災害時における放送の役割は大きいものであるが、災害時に対応するためにはコストがかかるため、経営基盤があつてこそであると認識。
- ・放送と通信の融合には、放送事業者が主体的に進めていくことが大切。
- ・さらに、責任ある情報を確保していくためには人材育成が重要であることを改めて感じた。

(5) その他

- ・次回は1月19日(木) 15時に開催されることとなった。

(以上)